



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,051,141	△16.9	△7,392	—	△12,050	—	△14,638	—
28年3月期第1四半期	1,264,933	△7.1	52,386	△12.1	84,420	13.6	72,733	50.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △113,065百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 17,585百万円 (△80.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△16.44	—
28年3月期第1四半期	79.68	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,215,935	2,835,581	41.9
28年3月期	6,425,043	3,009,075	43.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,604,127百万円 28年3月期 2,773,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	15.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき45円)。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200,000	△12.3	15,000	△88.4	0	△100.0	0.00
通期	—	—	130,000	△35.3	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第1四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	950,321,402 株	28年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	67,721,255 株	28年3月期	48,055,060 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	890,229,326 株	28年3月期1Q	912,821,920 株

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、米国は個人消費等を中心に堅調に推移し、欧州は緩やかな回復が継続した一方、中国は政府の景気対策の効果がみられるものの成長鈍化傾向が継続し、新興国における景気停滞が見られたこと等から、全体としては緩やかな成長に留まりました。

日本経済については、雇用環境は改善しているものの、個人消費が低調に推移したほか、企業の設備投資が伸び悩み、輸出も弱含むなど、景気回復への材料が乏しく、足踏み状態が続きました。

(当第1四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄	9,270	11,096	△161	747
エンジニアリング	554	706	12	17
化学	392	522	△12	22
新素材	86	88	4	8
システムソリューション	500	511	49	48
合計	10,804	12,925	△107	844
調整額	△292	△275	△13	△0
四半期連結損益計算書計上額	10,511	12,649	△120	844

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、建設向けの低迷に加え、熊本地震の影響があった自動車や産業機械等の製造業向けも低調に留まったことから、前年同期に比べて減少しました。

海外鉄鋼需要については、アセアン諸国で緩やかな回復が見られたものの、中国内需の減少が継続した影響が大きく、横ばいに留まりました。国際市況については、年初来から急回復したのちに調整局面に入り、足下は落ち着きを見せているものの、中国の生産増による供給圧力は依然として高く、引き続き動向を注視する必要があります。

製鉄セグメントとして、売上高は9,270億円、経常利益は△161億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、国内建築分野における受注は堅調であったものの、原油価格の低迷や鉄鋼メーカーの投資手控え等、事業環境は不透明さを増しております。プロジェクト実行管理の着実な遂行により最大限の収益改善を図るも、売上規模の減少と足下の円高による収益圧迫もあり、売上・損益とも減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は554億円、経常利益は12億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、堅調なアジア市況を背景にスチレンモノマー事業は好調を維持しましたが、ニードルコークスの世界的な市況下落長期化の影響によりコールケミカル事業の収益が低迷していることに加え、スマートフォンをはじめとする小型・高機能電子機器向けの需要減少と大幅な円高により回路基板材料事業の収益が低下しました。化学セグメントとして、売上高は392億円、経常利益は△12億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材では表面処理銅ワイヤの販売が堅調に推移し、炭素繊維・複合材では産業・高機能用途やインフラ補修・補強用途が順調に推移しました。一方、環境・エネルギー部材では新興国経済の停滞によりメタル担体の需要が減少しました。新素材セグメントとして、売上高は86億円、経常利益は4億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、IoXソリューション事業推進部を設置し、IoT (Internet of Things) 等を活用したソリューションの開発・整備を推進致しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は500億円、経常利益は49億円となりました。

(当第1四半期の売上・損益)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆511億円、営業利益は△73億円、経常利益は△120億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は△146億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済については、米国は個人消費を中心に堅調を維持し、欧州は景気の緩やかな回復が続く一方、中国の成長鈍化や新興国の景気停滞が継続し、全体としては緩やかな成長に留まるものと想定されます。

日本経済については、個人消費が伸び悩むものの、概ね緩やかな回復が見込まれます。

上期は、国内鉄鋼需要については、前年同期比では減少となるものの、第1四半期から第2四半期にかけて建設分野や自動車分野での回復が見込まれます。海外鉄鋼需要については、アセアン諸国では緩やかな増加が見込まれるものの、中国内需は減少が継続し、世界全体では横ばいに留まるものと想定されます。また、国際市況については、年初来から急回復したのちに調整局面に入り、足下は落ち着きを見せているものの、中国の生産増による供給圧力は依然として高く、引き続き動向を注視する必要があります。

こうしたなか、平成28年度上期の連結業績につきましては、売上高2兆2,000億円、経常利益150億円を予想しており、親会社株主に帰属する四半期純利益については黒字を確保したいと考えております。

また、下期は、国内鉄鋼需要については、自動車分野の復調やオリンピックを見据えた建設需要の増加等により回復が期待される一方で、海外鉄鋼需要については、中国内需の減少継続の影響が大きく、世界全体では横ばいに留まるものと想定されます。こうした状況下、当社としては、「2017年中期経営計画」に掲げた諸施策を強力に推進してまいります。また、下期の主原料価格及び販売価格については今後交渉予定ですが、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様のご理解をいただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

こうしたなか、円高による外貨建て資産評価や在庫評価差等の一時的な影響も想定されますが、平成28年度通期の連結経常利益見通しとしては、1,300億円を目指したいと考えております。

(利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、誠に遺憾ではありますが、実施を見送る予定とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,365	98,285
受取手形及び売掛金	523,207	420,099
たな卸資産	1,110,901	1,083,177
その他	271,164	264,790
貸倒引当金	△567	△583
流動資産合計	1,990,072	1,865,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,187	683,869
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,856	1,001,541
その他（純額）	868,195	875,836
有形固定資産合計	2,579,240	2,561,247
無形固定資産		
投資その他の資産	87,680	83,901
投資有価証券	592,402	542,162
関係会社株式	979,879	958,501
退職給付に係る資産	58,708	54,735
その他	139,566	151,999
貸倒引当金	△2,508	△2,381
投資その他の資産合計	1,768,049	1,705,017
固定資産合計	4,434,970	4,350,166
資産合計	6,425,043	6,215,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,319	544,835
短期借入金	400,386	397,472
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
未払法人税等	25,342	8,596
引当金	2,124	1,108
その他	547,744	563,583
流動負債合計	1,614,918	1,571,596
固定負債		
社債	335,683	325,685
長期借入金	1,209,116	1,243,271
引当金	4,805	4,314
退職給付に係る負債	128,837	132,776
その他	122,606	102,708
固定負債合計	1,801,049	1,808,757
負債合計	3,415,968	3,380,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	383,010	383,008
利益剰余金	1,837,919	1,809,754
自己株式	△87,942	△132,206
株主資本合計	2,552,512	2,480,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,378	113,067
繰延ヘッジ損益	△10,883	△9,140
土地再評価差額金	3,025	2,999
為替換算調整勘定	14,652	△18,379
退職給付に係る調整累計額	43,136	35,499
その他の包括利益累計額合計	221,310	124,045
非支配株主持分	235,252	231,454
純資産合計	3,009,075	2,835,581
負債純資産合計	6,425,043	6,215,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,264,933	1,051,141
売上原価	1,098,983	946,494
売上総利益	165,949	104,646
販売費及び一般管理費	113,563	112,039
営業利益又は営業損失(△)	52,386	△7,392
営業外収益		
受取利息	1,562	1,403
受取配当金	7,514	6,408
持分法による投資利益	18,126	11,942
その他	17,221	9,222
営業外収益合計	44,425	28,977
営業外費用		
支払利息	4,544	4,822
その他	7,847	28,812
営業外費用合計	12,391	33,634
経常利益又は経常損失(△)	84,420	△12,050
特別利益		
関係会社株式売却益	33,464	-
特別利益合計	33,464	-
特別損失		
設備休止関連損失	14,170	-
事業再編損	-	6,200
特別損失合計	14,170	6,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	103,715	△18,250
法人税等	27,217	△5,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,498	△12,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,764	2,342
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	72,733	△14,638

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,498	△12,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,223	△54,978
繰延ヘッジ損益	△4,127	1,564
土地再評価差額金	△11	-
為替換算調整勘定	△34,856	△32,554
退職給付に係る調整額	16	△7,448
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,157	△7,353
その他の包括利益合計	△58,912	△100,769
四半期包括利益	17,585	△113,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,539	△111,875
非支配株主に係る四半期包括利益	4,046	△1,190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式19,658,800株の取得を行い、この結果、自己株式が44,239百万円増加している。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,109,686	70,602	52,252	8,806	51,182	1,292,530	△27,597	1,264,933
セグメント利益 (経常利益)	74,734	1,757	2,276	856	4,873	84,498	△77	84,420

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	927,003	55,463	39,230	8,668	50,055	1,080,420	△29,279	1,051,141
セグメント利益 (経常利益又は 経常損失(△))	△16,194	1,239	△1,227	456	4,998	△10,727	△1,322	△12,050

(減価償却費情報)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	73,424	71,447